

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

小川町では、国の令和6年度の補正予算、令和7年度の予備費及び令和7年度の補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して以下の事業を実施します。

実施事業一覧

事業名称	事業の概要	担当課
省エネ家電買換え促進事業	高騰する電気料金の負担軽減及びカーボンニュートラル実現に向け、省エネ家電へ買い換えた町民に対する補助を行います。	環境農林課
公共交通緊急支援事業	路線バス事業者及びタクシー業者に物価高騰支援のための補助金を交付します。	都市政策課
学校給食支援事業	小中学生の保護者負担軽減のため、給食費会計への補助を行います。	学校教育課 給食センター
高齢者インフルエンザ予防接種促進事業	65歳以上のインフルエンザ予防接種の自己負担分を助成します。	健康福祉課
社会教育施設LED化改修事業	小川小学校屋外照明の照明をLED化することにより電気料金を抑制し、物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぎます。	生涯学習課
公共施設等電気料金高騰対策事業 (重点交付金)	電気料高騰分に活用することにより、電気料に起因した利用者への価格転嫁や公共施設サービスの低下を防ぎ、従前の利用料とサービスを維持することが可能となります。	政策推進課
図書館LED化改修事業 (物価高騰対応分)	図書館の照明をLED化することにより電気料金を抑制し、物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぎます。	生涯学習課 図書館
小川町物価高騰対策商品券配布事業	物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内登録店舗で利用できるオリジナルの小川町商品券を町民1人あたり5,000円分支給します。	政策推進課